平成 26 年７月 23 日

各　　位

会　社　名　日本ビューホテル株式会社
代表者名　代表取締役社長　石井　一男
（コード番号：6097　東証第二部）
問合わせ先　取締役経営企画部長　櫻井　健博
TEL. 03-5828-4429

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年７月 23 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連　結】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	平成 27 年４月期（予想）			平成 27 年４月期第２四半期累計期間（予想）		平成 26 年４月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高	19,129	100.0	+8.4	9,474	100.0	17,645	100.0
営業利益	1,050	5.5	+76.8	475	5.0	593	3.4
減価償却前営業利益	2,144	11.2	+31.2	990	10.5	1,634	9.3
経常利益	933	4.9	+20.6	402	5.3	774	4.4
当期純利益	507	2.7	+21.2	167	1.8	418	2.4
１株当たり当期純利益	53 円 27 銭			17 円 61 銭		44 円 41 銭	
１株当たり配当金	16 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

（注）１．平成 26 年４月期（実績見込み）の１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
２．平成 27 年４月期（予想）および平成 27 年４月期第２四半期累計期間（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（125,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
３．減価償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算出しております。
４．平成 26 年４月期（実績見込み）につきましては、平成 26 年６月 19 日の取締役会において承認しておりますが、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。
５．平成 27 年４月期および平成 27 年４月期第２四半期累計期間の業績予想につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：　この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場会社名　日本ビューホテル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6097　URL http://www.viewhotels.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石井　一男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 矢島　学　TEL 03-5828-4429
定時株主総会開催予定日　平成26年7月30日　有価証券報告書提出予定日　平成26年7月31日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	17,645	4.9	593	70.3	774	△9.0	418	3.5
25年4月期	16,820	6.8	348	5.3	851	7.5	404	△41.8

(注)包括利益　26年4月期　418百万円　(3.2%)　25年4月期　405百万円　(△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	44.41	―	3.2	3.5	3.4
25年4月期	42.90	―	3.3	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益　26年4月期　―百万円　25年4月期　―百万円

(注)当社は、平成24年8月10日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	21,953	13,148	59.9	1,394.17
25年4月期	22,268	12,645	56.8	1,340.84

(参考) 自己資本　26年4月期　13,148百万円　25年4月期　12,645百万円

(注)当社は、平成24年8月10日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,980	△1,833	△632	2,809
25年4月期	666	△2,305	726	3,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年4月期(予想)	―	0.00	―	16.00	16.00		30.0	

3. 平成27年 4月期の連結業績予想(平成26年 5月 1日～平成27年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,474	6.0	475	31.8	402	△4.2	167	△49.3	17.61
通期	19,129	8.4	1,050	76.8	933	20.6	507	21.2	53.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期	9,431,425 株	25年4月期	9,431,425 株
② 期末自己株式数	26年4月期	― 株	25年4月期	― 株
③ 期中平均株式数	26年4月期	9,431,425 株	25年4月期	9,431,425 株

(注)当社は、平成24年8月10日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	14,705	4.8	611	15.6	543	5.5	214	60.1
25年4月期	14,033	6.4	529	7.7	515	△10.7	134	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	22.78	―
25年4月期	14.23	―

(注)当社は、平成24年8月10日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	19,414	10,991	56.6	1,165.44
25年4月期	19,935	10,777	54.1	1,142.67

(参考) 自己資本 26年4月期 10,991百万円 25年4月期 10,777百万円

(注)当社は、平成24年8月10日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 9
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 14
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（会計方針の変更） …… 21
（退職給付関係） …… 22
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 28
（開示の省略） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（重要な後発事象） …… 33
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による積極的な経済政策や金融政策などの効果が企業業績の改善や個人消費マインドの回復に表れ、緩やかな回復基調を続けました。一方、本年４月に消費税率が引き上げられた事による個人消費動向への影響や新興国の経済成長への懸念等、先行については依然不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、消費マインドの上昇により国内旅行支出が増加し、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和などにより訪日外国人旅行客も増加するなど、緩やかな回復基調で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度（第66期）を初年度とする３ヶ年の中期経営計画「Ｖ－ＳＴＡＧＥ ２００」を策定致しました。この中期経営計画において、当社グループの基本的な経営戦略を1)サービスの向上、2)「食のView」・「味のView」の地位確立、3)施設の改装の３つとして定め、当社グループの堅固な成長基盤の構築を目指し経営に取り組んでまいりました。

1)サービスの向上につきましては、階層別研修および職能別のサービス研修の充実を図るとともに、ビューホテルアカデミーを立ち上げ当社グループとしての顧客に対するサービスマインドを従業員全員が再共有すべく研修会を実施しております。

2)「食のView」・「味のView」の地位確立につきましては、地域の朝食ランキング１位の獲得を目指すとともに、グループホテル共通のメニューやオンリーワン商品の開発を進めております。

3)施設の改装につきましては、浅草ビューホテルの27階レストランのリニューアルオープンおよび客室の改装、成田ビューホテルの客室の改装、那須りんどう湖LAKE VIEW（旧りんどう湖ファミリー牧場）の園内改修工事を実施致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、17,645百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は593百万円（同70.3%増）となりました。経常利益につきましては、原子力発電所事故の風評被害に係る受取補償金が前年に比べ減少したことなどにより774百万円（同9.0%減）、当期純利益につきましては、施設の改装に伴う固定資産除却損が前年に比べ減少したことなどにより418百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

ｉ)ホテル事業

ホテル事業におきましては、平成25年５月より浅草ビューホテルの27階レストランを「 THE DINING シノワ唐紅花＆鉄板フレンチ蒔絵」としてリニューアルオープンし、同じく27階にスカイチャペルをオープン致しました。浅草ビューホテルでは当連結会計年度において計171室の客室改装も実施しております。このほか、成田ビューホテルの客室47室の改装、高崎ビューホテルの３階宴会場の改装などを実施しております。

この結果、旗艦ホテルである浅草ビューホテルの業績が牽引し、売上高は14,963百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。営業利益は人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果547百万円（同24.5%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）　　平成26年４月30日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	33	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	493	20	2,532
秋田ビューホテル	16	188	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	108	8	1,680
ホテルビューパレス	8	42	－	－

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。
※総客室数とは、改装工事中等の客室も含めた室数であります。

（収容実績）

	平成25年４月期（人）	平成26年４月期（人）	前年同期比（%）
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	706,177	676,856	95.8
客室	623,010	669,647	107.5
レストラン他	1,339,004	1,418,305	105.9
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	270,114	242,196	89.7
客室	208,440	214,108	102.7
レストラン他	585,900	641,798	109.5

（平均利用単価）

	平成25年４月期（円）	平成26年４月期（円）	前年同期比（%）
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,186	9,667	105.2
客室	5,229	5,317	101.7
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	11,217	13,449	119.9
客室	7,776	7,781	100.1

※平均利用単価は、収容実績（人数）の合計により算出した１人当たりの単価であります。

（客室稼働率）

	平成25年４月期（%）	平成26年４月期（%）	前年同期比（%）
《ホテル事業》	77.7	83.1	107.0
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル	87.8	88.4	100.6

※客室稼働率（%）＝稼働客室数÷総客室数×100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

ⅱ）施設運営事業

施設運営事業におきましては、ぎょうけい館において東日本大震災の影響からの業績の回復が続いたほか、プラザ菜の花での営業活動の強化を図りました。また、新規に平成26年３月より保養所１施設の運営受託を開始しております。この結果、売上高は1,506百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。営業損失は人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果15百万円（前連結会計年度営業損失126百万円）となりました。

（収容実績および客室稼働率）

	平成25年４月期	平成26年４月期	前年同期比（%）
収容実績（人）	57,775	59,347	102.7
客室稼働率（%）	85.1	89.7	105.4

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花の合計です。

ⅲ）遊園地事業

遊園地事業におきましては、園内の改修工事を進めたほか、ウィンターイルミネーションなどイベントの充実を図りました。また、開園50周年に向けて、平成26年４月より施設の名称をりんどう湖ファミリー牧場から那須りんどう湖LAKE VIEWに変更し、今後の業績伸長のため、顧客層の広がりを図っております。この結果、売上高は1,279百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。営業利益は利益率の高い入園売上が増加したことなどにより54百万円（同97.3%増）となりました。

（収容実績）

	平成25年４月期(人)	平成26年４月期(人)	前年同期比（%）
収容実績	391,140	412,336	105.4

②販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）		当連結会計年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）	
	販売実績 （百万円）	前年同期比 （%）	販売実績 （百万円）	前年同期比 （%）
ホテル事業	14,242	106.3	14,963	105.1
婚礼・宴会	6,486	104.0	6,543	100.9
客室	3,257	114.4	3,560	109.3
レストラン他	4,498	104.4	4,860	108.0
施設運営事業	1,451	106.9	1,506	103.7
遊園地事業	1,221	113.0	1,279	104.7
合計	16,916	106.8	17,749	104.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における主要な事業所の販売実績は次のとおりであります。

［浅草ビューホテル］

事業部門	前連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）		当連結会計年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）	
	販売実績 （百万円）	前年同期比 （%）	販売実績 （百万円）	前年同期比 （%）
婚礼・宴会	3,029	114.3	3,257	107.5
客室	1,620	133.1	1,666	102.8
レストラン他	2,057	125.9	2,252	109.5
合計	6,708	121.9	7,175	107.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

③経営成績の分析

ⅰ)売上高は、ホテル館内の改装効果と東京周辺観光の人気が継続している浅草ビューホテルが売上を牽引したこと、訪日外国人旅行者の増加や国内需要の回復により他ホテルや那須りんどう湖 LAKE VIEW（旧 りんどう湖ファミリー牧場）でも集客が伸びたことなどにより、17,645百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

ⅱ)営業利益は、改装等の設備投資に係る減価償却費の増加や電気・ガスのエネルギーコスト高騰等があったものの、人件費をはじめとするコスト削減に努めたことにより、593百万円（同70.3%増）となりました。

ⅲ)経常利益は、原子力発電所事故の風評被害に係る受取補償金が減少したことなどにより774百万円（同9.0%減）となりました。

ⅳ)当期純利益は、施設の改装に伴う固定資産除却損が前年に比べ減少したことなどにより418百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別の売上高、営業利益、減価償却前営業利益は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	売上高			営業利益			減価償却前営業利益(*)		
	当連結会計年度（百万円）	前期比増減（百万円）	前期比増減率（%）	当連結会計年度（百万円）	前期比増減（百万円）	前期比増減率（%）	当連結会計年度（百万円）	前期比増減（百万円）	前期比増減率（%）
ホテル事業	14,963	721	5.1	547	107	24.5	1,521	239	18.7
施設運営事業	1,506	54	3.7	△15	111	－	△11	111	－
遊園地事業	1,279	57	4.7	54	27	97.3	117	11	10.7
合計	17,749	833	4.9	587	246	72.2	1,627	362	28.6
調整額	△104	△8	－	6	△0	－	6	△0	－
連結数値	17,645	824	4.9	593	245	70.3	1,634	361	28.4

(*) 減価償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費

④今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アベノミクスや円安効果による国内景況感の回復から国内旅行の増加が予想される事、政府による観光立国に向けた積極的な取組みが期待される事、東京オリンピック開催決定に伴うホテル需要の増加等を背景に、ホテル業界の市場の拡大が中長期的に続いて行くものと認識しております。

一方、新規ホテルの開業も増えるものと予想され、業界内の競争は一段と激しくなるものと認識しております。

こうした状況のもと、サービス、料理、施設の各項目で顧客満足度を高めることで、売上と利益の向上を図ってまいります。

次期（平成27年４月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は19,129百万円、営業利益は1,050百万円、減価償却前営業利益は2,144百万円、経常利益は933百万円、当期純利益は507百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

ⅰ)資産

当連結会計年度末における資産の合計は、21,953百万円（前連結会計年度末22,268百万円）と、315百万円減少いたしました。

うち流動資産は、4,116百万円（同4,827百万円）と、711百万円減少いたしました。これは、主に浅草ビューホテルの客室改装等の設備投資による現預金の減少によるものであります。

固定資産は、17,836百万円（同17,440百万円）と、395百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテルの客室改装等の設備投資による固定資産の増加によるものであります。

ⅱ)負債

当連結会計年度末における負債の合計は、8,804百万円（前連結会計年度末9,622百万円）と、818百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,649百万円（同3,676百万円）と、27百万円減少いたしました。これは、主に浅草ビューホテルの客室改装等の設備投資による未払金の減少によるものであります。

固定負債は、5,154百万円（同5,946百万円）と、791百万円減少いたしました。これは、主に割賦による未払金の減少によるものであります。

ⅲ)純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、13,148百万円（前連結会計年度末12,645百万円）と、502百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は、59.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,809百万円（前連結会計年度末3,344百万円）となり、535百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ⅰ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,980百万円（前連結会計年度比1,314百万円増）となりました。これは主に、減価償却費1,040百万円、税金等調整前当期純利益609百万円、法人税等の還付72百万円の収入によるものであります。

ⅱ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,883百万円（前連結会計年度比422百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,729百万円、有形固定資産の除却による支出156百万円によるものであります。

ⅲ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、632百万円（前連結会計年度に得られた資金は726百万円）となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出571百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な方針としております。また、会社法第459条第１項の規定に基づき、剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当社はこれまで、当期純利益を計上した場合においても、財務基盤を強固にすることや積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考え、配当を実施しておりません。一方で、株主への利益還元につきましては、重要な経営課題であると認識しており、今後は、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を検討する方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える商品・サービス体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことの他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気動向、経済情勢の影響について

当社グループは、日本国内において、ホテル、旅館および遊園地等を展開しておりますが、これらの事業は個人消費や企業活動などの景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の悪化等による企業業績の低迷や個人消費の低迷、雇用状況の悪化が生じた場合には、利用者数の減少や利用単価の下落等が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外情勢について

隣国との領土問題、テロ行為や国際的な戦争の勃発、反日感情の増大等の世界情勢の変化は、外国人観光客の減少、海外渡航の自粛又はレジャーや祝事に対する消費マインドの減退に繋がることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害や感染症の発生による影響について

当社グループは、顧客の安全と安心を最重要事項と認識し、リスク管理委員会において災害によるリスクの分析や対応策の検討、防災規程および防災マニュアルの整備等を行うほか、施設における耐震補強工事の実施等により、安全と安心の確保には万全の注意を払っております。

しかしながら、当社グループが事業展開する各地域における、大規模な地震、台風、大雨、津波等の災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減少や修復のための費用負担が発生する可能性があるほか、地域における需要減少等による稼働率低下等が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年４月期においては、当社グループの一部施設に関して、原子力発電所事故による風評被害に伴う逸失利益に対する補償金を242百万円受領しており、営業外収益に受取補償金として計上しております。

④少子高齢化について

当社グループのホテル事業、遊園地事業においては、レジャーや祝事での顧客の利用が売上の大きな要因となっております。そのため、少子高齢化による消費人口の減少は、事業におけるマーケットの縮小となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループの事業において展開をしているホテル、旅館、遊園地等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、現在の当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、会計基準や税制、社会保険制度等の変更や新たな追加により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホテルまたは旅館の運営の前提として、ホテル営業または旅館営業の許可を受けております。その中でも、当社グループの事業に与える影響が大きい浅草ビューホテルに係る許認可については次のとおりであり、現在取消事由に抵触している事項はありません。

営業許可の種類	番号	有効期限	取消事由
旅館業営業許可（ホテル営業）	８台浅健衛環き第20号	自　平成８年11月21日 至　期限の定めなし	旅館業法第８条

⑥新規事業案件への取り組みについて

当社グループは、今後の事業展開において既存施設の収益力強化に加え、ホテル等の新規施設の展開を検討しております。新規事業案件の獲得においては、運営受託や賃借物件、既存物件の買収等、多様な形態で展開していく方針であり、高い収益性が見込まれる案件を中心に検討を進めております。新規事業の各案件における契約内容等の諸条件によっては、当社グループにおける新規事業展開が想定通りに実現出来ない可能性があります。

なお、最近における新規事業案件としては、東京都青梅市にある「奥多摩清流の宿　おくたま路」の土地・建物を取得し、平成26年６月16日より当社グループによる経営を開始致しました。

⑦食品にかかる衛生管理について

当社グループは、レストラン、宴会場等において食事や飲料の提供を行っており、食に対する安全確保を当社グループの使命として認識しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備や従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査等により食品にかかる衛生管理体制の強化に努めておりますが、万一、当社グループにおいて食中毒事故や何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、企業イメージの低下による顧客離れが起こり得ることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食材等の安定的な調達について

当社グループは、事業において、食材である生鮮食材および加工品等は仕入業者を通じて仕入れております。食材価格については、天候不順や災害等による農作物の不作や、海外産地における情勢不安、為替変動等の要因や仕入先企業の状況等により、食材価格が高騰する又は調達が困難となる可能性があります。

当社グループは、これらのリスクを回避するため、複数産地(国)での食材選定や複数業者からの仕入を行っておりますが、これらのリスクが顕在化した場合や燃料費や電気料金等が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は、食品への異物混入による健康被害や食品の偽装表示、あるいはウィルス感染に起因する集団食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が発生しております。今後も同様の事件・事故が発生し、消費者心理に不安が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保および育成について

当社グループの事業においては、顧客に満足して頂けるサービスを提供していくため、高いサービスマインドを持った人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。

当社グループは、サービス向上と業務の効率化のため、社員の教育プログラムの充実に取り組んでおりますが、人材の確保や育成の計画に大幅な遅れが生じた場合、サービスの低下による顧客の離反や業務効率の低下による人件費の増加が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、顧客の個人情報や取引先企業の情報等を取り扱っております。営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理部門が中心となり、業務システムでの情報管理機能の強化、規程やマニュアルの整備、社員への教育、啓蒙などにより外部への流出防止を行っております。今後も情報システムの高度化に伴うリスクに対処するべく十分留意してまいりますが、万が一情報の漏洩が発生した場合、当社グループの信用の失墜やブランド力の低下ならびに損害賠償等の費用負担等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪業績の季節変動について

当社グループにおいて、遊園地事業では夏季に来園者数が増加する一方で冬季には減少する傾向があり、これに起因して第２四半期に売上高および営業利益が増加し、第４四半期において売上高が減少し営業損失を計上する傾向が生じております。また、ホテル事業では、10～12月頃に婚礼・宴会等が増加する傾向があり、これに起因して第３四半期に売上高および営業利益が増加する傾向が生じております。当社グループの連結決算については、これら季節変動要因により、第２四半期および第３四半期の売上高および営業利益が、第１四半期および第４四半期と比較して増加する傾向があります。

なお、各事業における外部環境その他の要因による売上高の増減や改装等の設備投資などの影響により、連結業績については上記の季節変動とは異なる結果が生じる可能性があります。

⑫浅草ビューホテルの業績による影響について

浅草ビューホテルは、当社グループのホテル事業における旗艦ホテルであり、現在当社グループは、同施設の改装を中心とした戦略投資を実施しております。これに加え、近年東京スカイツリーの開業等を要因に近隣における観光需要が増しており、同施設は当社グループの他施設と比較して高い稼働率を維持しております。

当社グループは他の施設においても戦略投資等による業績の向上に積極的に取り組んでまいりますが、当連結会計年度における連結売上高に占める浅草ビューホテルの売上高の割合は40.7％であり、利益面での貢献度はより高いことから、今後において観光需要その他の要因により同施設の業績が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債について

当社グループは、平成24年３月での民事再生にかかる再生債務の完済を契機として、既存施設のリニューアルを中心とした戦略投資を開始しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は27.06％の水準でありますが、今後においても継続的な既存施設の改装等を計画するほか、新規施設開発等にかかる設備投資を検討しており、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

⑭固定資産の減損について

当社グループは、ホテルや遊園地等を事業展開する特性上、土地、建物および設備等の多くの不動産を固定資産として保有しております。当社グループが保有している当該資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、今後各営業施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮投資ファンド等の高い持株割合について

当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の64.69％をみずほキャピタルパートナーズ株式会社が組成および運営する投資ファンドであるエムシーピースリー投資事業有限責任組合が保有しております。また、同ファンド以外に投資会社２社が計1.84％を保有しております。

一般的に、投資ファンド等が未上場株式に投資を行う目的は、上場時あるいは上場後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあることから、当社の上場後において、その所有する株式の一部または全部を売却することとなった場合には、一時的に需給バランスの悪化等が生じ、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、民事再生申請後において再生計画のより迅速な遂行と経営の安定化を図るため、みずほキャピタルパートナーズ株式会社の支援を受けており、過年度において、同社との間にアドバイザリー契約に基づく経営指導にかかる取引および取締役の受入れが生じておりましたが、これらの取引等は平成26年２月で解消しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ビューホテル㈱）、連結子会社（那須興業㈱、日本ビューホテル事業㈱、ファミリー観光㈲）、非連結子会社（㈲那須牧場）の計５社で構成されており、ホテル事業、施設運営事業および遊園地事業を主要な事業としております。

（１）当社グループの事業内容

当社グループでは、当社および関係会社の位置付けならびに事業の種類から、次のとおりセグメントを区分しております。

①ホテル事業

当社および連結子会社である那須興業㈱において、ホテル事業として、当社グループが有する経験およびノウハウを最大限に発揮すべく「VIEW　HOTEL」ブランドによる直営（一部のホテルについては、土地・建物の賃借による直営）でのホテル経営を行っております。

現在運営しているホテルの形態にはシティホテル型とリゾートホテル型があり、各ホテルには立地や規模に応じて、客室の他、レストラン・バー等の料飲施設、結婚式場、宴会場、会議室等を設置し、宿泊、料飲、宴会・婚礼の各部門の営業を行っております。また、ホテルによってはスパや温泉などを設け、顧客が快適に過ごせるよう施設の充実を図っております。

当社グループのホテル事業の特徴は、次のとおりであります。

ⅰ)ホスピタリティ

当社グループの発祥である旅館時代から続く『おもてなし』を提供することを、現在もホテリエという職業の使命として受け継いでおります。顧客への『親しみのある、あたたかい〝おもてなし〟』を基本としてサービスを提供しております。

ⅱ)地域密着型

各ホテルは地域一番手として開業し、当該地域においてブランド力・知名度を有しております。地域社会と積極的に交流を深め信頼関係を構築することで、更に地域を愛し、地域に愛されるホテルとなれるよう取り組んでおります。

ⅲ)ビュー（景色）

浅草ビューホテル・伊良湖ビューホテルを代表として、ホテルから見渡すビュー（景色）に評価をいただいております。ビュー（景色）を価値あるサービスのひとつとして提供しております。

②施設運営事業

連結子会社である日本ビューホテル事業㈱において、施設運営事業として、「VIEW　HOTEL」ブランド以外のホテルや旅館の経営、ホテルや旅館、保養所の運営業務受託、運営指導を行っております。また、「VIEW　HOTEL」ブランドを用いたＦＣ契約によるチェーン展開も施設運営事業において行っております。

賃借による運営では、賃借した土地・建物において当社グループによる直営方式でのホテルや旅館の経営を行っております。また、運営委託者の要望に応じて、委託料を受領し運営業務を受託する形態での運営受託やホテル・旅館経営のノウハウを提供する運営指導も行っております。

その他、人材派遣、物販およびビル管理業務等を行っております。

③遊園地事業

連結子会社である那須興業㈱において、遊園地事業として、栃木県那須高原に位置するレジャー施設である那須りんどう湖 LAKE VIEW（旧りんどう湖ファミリー牧場）を運営しております。那須りんどう湖 LAKE VIEWは、自然に恵まれた広大な園内に那須高原唯一の湖を有し、各種の動物、乗物、アトラクション、レストラン等を設置するとともに多彩なイベントの開催により、那須高原を代表するレジャー施設として認知されております。

セグメント	会社名	事業の種類
ホテル事業	日本ビューホテル株式会社（当社）	《シティホテル》 浅草ビューホテル（直営）、成田ビューホテル（直営）、秋田ビューホテル（直営）、高崎ビューホテル（直営） 郡山ビューホテル（運営指導）（※1）、郡山ビューホテルアネックス（運営指導）（※1） 《リゾートホテル》 伊良湖ビューホテル（直営）
	那須興業株式会社(※2)	《リゾートホテル》 ホテルビューパレス（直営）（※4）
施設運営事業	日本ビューホテル事業株式会社（※2）	《旅館》 ぎょうけい館（直営）、グリーンパール那須（直営） 《シティホテル》 ホテルプラザ菜の花（直営）、福島ビューホテル（FC）、平ビューホテル（FC）、岡山ビューホテル（FC）、ホテルグランビュー沖縄（運営指導）、ホテルグランビューガーデン沖縄（運営指導）、ホテルグランビュー石垣（運営指導） 《その他》 上記の他、旅館（１施設）保養所（１施設）の運営業務受託、物販およびビル管理など
遊園地事業	那須興業株式会社（※2）（※3）	《遊園地》 那須りんどう湖 LAKE VIEW（旧りんどう湖ファミリー牧場）（※4）

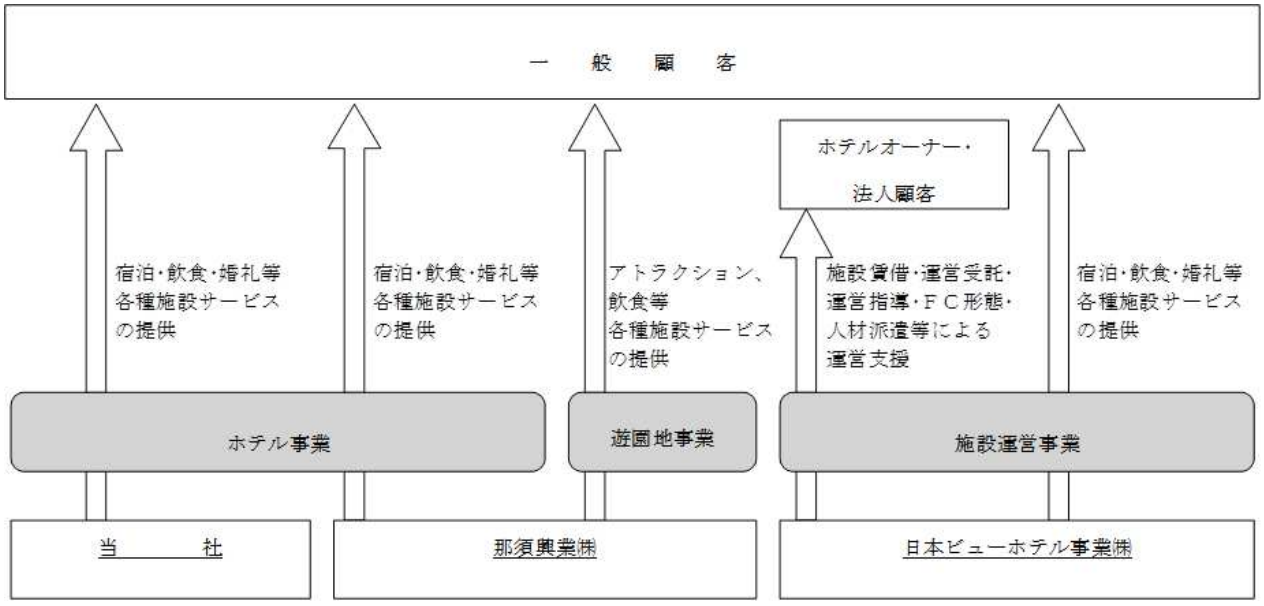
※1 郡山ビューホテルおよび郡山ビューホテルアネックスは、平成22年３月まで当社グループのホテルとして運営しており、同年に郡山ビューホテル株式会社株式を当社グループ外へ一部売却したことに伴って、当社グループから外れておりますが、現在当社が運営指導を行っているためホテル事業に区分しております。

※2 那須興業㈱および日本ビューホテル事業㈱は日本ビューホテル㈱の100％子会社であります。

※3 那須興業㈱にはその100％子会社である㈲那須牧場があり、家畜の育成や原乳の生産等を行っております。

※4 那須りんどう湖 LAKE VIEW（旧りんどう湖ファミリー牧場）およびホテルビューパレスは、那須興業㈱の事業部門であります。

［事業系統図］



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と歓びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループの事業は、一般顧客の利用による売上とそこから生み出される利益により成り立っております。また、当社グループは、業績の伸長と事業の拡大のため、戦略的な設備投資を実施して行く方針です。そのため、当社グループの経営状態をより実態的に表す指標として、売上、営業利益および原価償却前営業利益を重要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年４月期を初年度とする３ヶ年の中期経営計画「Ｖ－ＳＴＡＧＥ ２００」を策定し、この中で当社グループの経営基本方針、達成すべき目標、実行すべき基本戦略を定めております。この中期経営計画における経営基本方針と主要な戦略の概要は以下のとおりであります。

①経営基本方針

当社グループは「顧客満足度地域ナンバー１のホテル作り」を経営ビジョンとして、1.サービスの向上、2.「食のView」・「味のView」の地位確立、3.施設の改装、の３つを経営の基本方針としております。

②主要な経営戦略

当社グループの中期経営計画における経営基本方針の具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

ⅰ)サービスの向上

階層別研修、職能別研修、リーダー育成、人事制度等による人材育成を整備、充実させるとともに、部門別専門部会を設置し、情報共有と課題解決を促進してまいります。この２つを柱に、顧客満足度および社員満足度の向上を図り、ブランド価値とビューホテルらしい「おもてなし」サービスの更なる強化により、確固たる成長の礎を構築してまいります。

ⅱ)「食のView」・「味のView」の地位確立

グループホテルで連動したメニュー開発の仕組を構築し、顧客ニーズの変化と多様化に対応したコストパフォーマンスの高いメニューを開発し「食のView」・「味のView」の地位を確立することにより競争優位の基盤を構築してまいります。

ⅲ)施設の改装

既存ホテルにおける効率的、効果的な改装を継続し、ホテル毎のコンセプトを明確にして、価値ある時間と空間を創造してまいります。改装に際しては、より広いマーケットからの顧客の獲得を目指すもの、地域顧客にとってより魅力的な施設にするもの等、目的を明確化し、設備投資効果の最大化を図ってまいります。

③施設運営事業および遊園地事業について

施設運営事業においては、新規案件の受注と既存事業所の業績拡大をめざし、販売力の強化を図ってまいります。

那須りんどう湖 LAKE VIEW（旧りんどう湖ファミリー牧場）では、平成27年４月期に迎えるりんどう湖生誕50周年に合わせ、園内のリニューアルを計画、スタートさせております。このリニューアル計画においては、園内をファンタジーゾーン、ふれあいゾーン、フラワーゾーン、ちびっこゾーンの各ゾーンとしてそれぞれにテーマ性を持たせ、顧客層毎に異なる嗜好性に応え得る施設とし、顧客層をファミリー層からシニア層を含めた幅広い層に広げることにより業績の拡大を図ってまいります。

④新規事業所の展開について

国内での新規事業の展開については、開発エリア、施設からの景色、施設規模および開発の条件等を鑑み検討しております。基本方針としては、十分な集客が見込まれる主要都市および観光資源に恵まれた地域をターゲットとして定め、事業コンセプトである施設からのビュー（景色）を提供できる事業所の獲得を図っております。また、施設規模については、集客が見込まれる人員規模対する収容人数および収益性が十分な事業所を検討しております。運営形態は、自社所有物件、賃貸案件、運営受託案件のいずれの可能性も検討してまいります。

なお、平成26年３月より保養所１施設の運営受託を開始しているほか、最近における新規事業案件として、東京都青梅市にある「奥多摩清流の宿　おくたま路」の土地・建物を取得し、平成26年６月16日より当社グループによる経営を開始致しました。今後についても引き続き新規案件の獲得を図ってまいります。

海外における新規事業の展開については、業務提携、業務指導による出店形態からスタートすることを基本として検討を進めてまいります。

⑤財務の健全性について

当社グループは、中期経営計画において、今後の当社グループの成長戦略を実現させるために上記のように積極的な設備投資を計画しておりますが、この計画策定にあたっては、財務基盤の健全性の維持を前提としております。当連結会計年度末日時点において、当社グループのネット有利子負債(*）は3,130百万円となっており、中期経営計画の３ヶ年においても、健全な財務基盤を維持していく方針であります。

(*）ネット有利子負債＝有利子負債（割賦未払金、リース債務含む）－現金及び預金

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「顧客第一主義を基本に、いつまでも信頼される日本有数のホテルチェーンを目指し、魅力ある商品と心のこもったサービスを通じて、顧客の安全はもとより、感動と歓びを提供し続けることにより、グローバル社会に対応できる企業として地域社会の発展と国際親善に貢献する」という経営理念の下に事業活動を行っております。この理念の実現に向けて、平成26年４月期を初年度とする３ヶ年の中期経営計画「Ｖ－ＳＴＡＧＥ２００」を策定し、基本的な経営戦略を定めております。この戦略の実行にあたって、下記の事項を対処すべき課題として認識し、経営に取り組んでまいります。

①成長基盤の構築

当社グループは、今後の成長基盤の確立のため、平成25年４月期から既存ホテルのリニューアルを中心とした本格的な戦略投資を開始しております。

これまで、旗艦ホテルである浅草ビューホテルを中心に、客室、レストラン、宴会場等の改装を実施してまいりましたが、今後も既存ホテルや遊園地の改装等の戦略的な設備投資を行ってまいります。

また、新規ホテルの展開により成長基盤の拡大を図るため、当社経営企画部を主管部署として国内および海外において今後の新たな拠点を開発していくことで、収益力の強化に取り組んでまいります。

②安全・安心確保のための取り組み

当社グループは、顧客の安全・安心の確保が最重要事項であると考えており、施設の強度向上を目的とした設備投資、防災防犯体制の強化、より安全な食の提供等に取り組んでおります。

施設の安全性の向上につきましては、平成25年４月期に伊良湖ビューホテルおよび成田ビューホテルの耐震補強工事を行う等、安全確保の体制をより万全にするための投資を行ってまいりました。今後も当社グループの各施設におけるより高い安全性の確保に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業においては、顧客への飲食の提供が主要なサービスの1つであり、特に食品の衛生品質管理と正確な情報の提供が重要であると考えております。社員への啓蒙や外部の専門業者による講習会の実施、定期的な検査などにより衛生管理体制の強化に努める他、表示の正確性確保のため、社内のチェック体制および社員教育等の強化を行っており、今後もこれらを継続していくことで、顧客に安全・安心を提供する体制の強化を進めてまいります。

③人材の育成

日本国内における少子高齢化に伴う労働人口の減少は、労働集約型産業であるホテル業の人材確保を困難にするとともに、賃金の上昇による人件費の増加に繋がる可能性があります。このような社会情勢において当社グループが成長していくためには、非正規雇用社員も含めた社員教育の充実が不可欠であります。現在本社総務部および事業統括部を主管部署として、階層別、部門別の体系的な社員教育、人材育成のプログラムを策定しスタートさせております。今後このプログラムを更に充実させ、社員一人一人の能力向上に取り組んでまいります。

また、新入社員研修期間におけるジョブローテーションを継続していくことにより社員の多様な能力を引き出すとともに、非正規雇用社員の活用も含め適材適所かつ効率的な人員配置を実施し、企業グループ全体で労働生産性を高めてまいります。

④集客力と収益力の強化

当社グループが経営するホテルや遊園地は其々長年にわたる経営の継続により顧客からの支持や取引先からの信頼を確立してまいりました。しかしながら、経済情勢の変化、競合施設の新規出店、顧客層とそのライフスタイルの変化などに鑑み、今後は新たな戦略が必要であると認識しており、以下の営業部門別の基本戦略を定め、取り組んでいくことで、集客力と収益力の強化を図ってまいります。

ⅰ）宿泊部門

・レベニューマネジメント（需要動向予測に基づく料金プラン設定）による収益の最大化

・メンテナンスの徹底による快適な客室環境の整備

ⅱ）婚礼部門

・ビューホテルウェディングのコンセプトおよびイメージの再構築による集客力の強化

・教育研修によるブライダルプランナーの接遇力と成約率のレベルアップ

ⅲ）一般宴会部門

・教育研修による営業担当者の接遇力と成約率のレベルアップ

・顧客リストの活用と新規法人顧客の開拓のための営業体制の強化

ⅳ）レストラン部門

・お得感、納得感の高い、顧客の期待を超える看板メニューの開発

・ポイントカードシステムを活用した積極的な情報発信

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当連結会計年度 （平成26年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344	2,809
売掛金	722	666
貯蔵品	196	190
繰延税金資産	104	155
その他	460	295
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,827	4,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,501	9,299
機械装置及び運搬具（純額）	235	257
工具、器具及び備品（純額）	540	494
土地	5,896	5,891
建設仮勘定	421	173
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	15,596	16,117
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	56	45
無形固定資産合計	1,436	1,425
投資その他の資産		
投資有価証券	15	14
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	243	192
その他	175	100
貸倒引当金	△120	△107
投資その他の資産合計	408	293
固定資産合計	17,440	17,836
資産合計	22,268	21,953

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当連結会計年度 （平成26年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	425	420
1年内償還予定の社債	132	165
1年内返済予定の長期借入金	878	1,078
リース債務	9	18
未払金	1,727	1,208
未払法人税等	32	187
未払消費税等	38	142
賞与引当金	194	194
ポイント引当金	39	37
その他	198	196
流動負債合計	3,676	3,649
固定負債		
社債	693	748
長期借入金	3,426	3,093
リース債務	20	48
退職給付引当金	714	―
退職給付に係る負債	―	564
資産除去債務	55	50
長期未払金	843	468
その他	192	179
固定負債合計	5,946	5,154
負債合計	9,622	8,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,579	2,579
資本剰余金	1,499	1,499
利益剰余金	8,565	8,984
株主資本合計	12,644	13,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整累計額	―	84
その他の包括利益累計額合計	1	85
純資産合計	12,645	13,148
負債純資産合計	22,268	21,953

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）
売上高	16,820	17,645
売上原価	4,351	4,566
売上総利益	12,468	13,078
販売費及び一般管理費	12,119	12,484
営業利益	348	593
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取補償金	579	242
その他	85	82
営業外収益合計	667	327
営業外費用		
支払利息	122	116
社債発行費	24	5
資金調達費用	11	14
その他	5	10
営業外費用合計	164	146
経常利益	851	774
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	289	165
減損損失	14	－
その他	0	1
特別損失合計	304	167
税金等調整前当期純利益	558	609
法人税、住民税及び事業税	152	237
法人税等調整額	1	△46
法人税等合計	153	190
少数株主損益調整前当期純利益	404	418
当期純利益	404	418

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	404	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	405	418
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	405	418

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,579	1,500	8,161	△1	12,240	0	－	0	12,240
当期変動額									
当期純利益			404		404				404
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却		△1		1	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						0	－	0	0
当期変動額合計	－	△1	404	1	404	0	－	0	405
当期末残高	2,579	1,499	8,565	－	12,644	1	－	1	12,645

当連結会計年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,579	1,499	8,565	－	12,644	1	－	1	12,645
当期変動額									
当期純利益			418		418				418
自己株式の取得									－
自己株式の消却									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	84	84	84
当期変動額合計	－	－	418	－	418	△0	84	84	502
当期末残高	2,579	1,499	8,984	－	13,063	0	84	85	13,148

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	609
減価償却費	924	1,040
減損損失	14	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△13
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	122	116
固定資産除却損	289	165
受取補償金	△579	△242
売上債権の増減額（△は増加）	5	55
たな卸資産の増減額（△は増加）	16	6
仕入債務の増減額（△は減少）	△19	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	△714
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	697
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4	△1
その他	△144	120
小計	1,158	1,831
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△122	△117
補償金の受取額	579	192
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△952	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△1,729
有形固定資産の除却による支出	△242	△156
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,025	765
長期借入金の返済による支出	△820	△898
社債の発行による収入	825	221
社債の償還による支出	－	△132
セール・アンド・割賦バックによる収入	314	－
割賦債務の返済による支出	△610	△571
その他	△7	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	△632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△912	△535
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	3,344
現金及び現金同等物の期末残高	3,344	2,809

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額および未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が564百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が84百万円増加しております。

なお、１株当たり純資産額は8.95円増加しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△1,992
(2) 年金資産（百万円）	1,347
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△644
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	80
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△150
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△714
(7) 退職給付引当金(6) （百万円）	△714

３．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	115
(2) 利息費用（百万円）	29
(3) 期待運用収益（百万円）	△15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	24
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	14
(6) 退職給付費用(1) ＋(2) ＋(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	167

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5％

(3) 期待運用収益率

1.5％

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

９年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 過去勤務債務の差異の処理年数

発生年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,992百万円
勤務費用	118
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	△118
退職給付債務の期末残高	2,029

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,347百万円
期待運用収益	21
数理計算上の差異の発生額	51
事業主からの拠出額	163
退職給付の支払額	△118
年金資産の期末残高	1,464

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,029百万円
年金資産	△1,464
	564
非積立型制度の退職給付債務	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	564
退職給付に係る負債	564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	564

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115百万円
利息費用	29
期待運用収益	△21
数理計算上の差異の費用処理額	△5
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	142

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	188百万円
その他	△56
合　計	132

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50%
債券	35
その他	15
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率　1.5%

長期期待運用収益率　1.6%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年４月30日）	当連結会計年度 （平成26年４月30日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	39百万円
賞与引当金	74	69
ポイント引当金	14	13
未払事業税	4	15
退職給付引当金	256	－
退職給付に係る負債	－	202
繰越欠損金	171	127
その他	101	116
繰延税金資産小計	667	584
評価性引当額	△317	△236
繰延税金資産合計	349	347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他	△1	－
繰延税金負債合計	△1	0
繰延税金資産（負債）純額	348	347

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年５月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01％から35.64％になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業拠点を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ホテル事業」、「施設運営事業」および「遊園地事業」の３つの事業を報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル事業およびこれに付帯する業務を行っております。「施設運営事業」は、ホテルならびに旅館の運営、運営業務受託、運営指導およびビル管理業務等ホテル関連サービス業を営んでおります。「遊園地事業」は、遊園地事業およびこれに付帯する業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,210	1,391	1,219	16,820	－	16,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	60	2	95	△95	－
計	14,242	1,451	1,221	16,916	△95	16,820
セグメント利益又は損失（△）	439	△126	27	341	7	348
セグメント資産	20,570	496	1,503	22,570	△301	22,268
その他の項目						
減価償却費	842	3	78	924	－	924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,515	4	89	2,608	－	2,608

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	1,441	1,276	17,645	－	17,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	64	2	104	△104	－
計	14,963	1,506	1,279	17,749	△104	17,645
セグメント利益又は損失（△）	547	△15	54	587	6	593
セグメント資産	20,001	510	1,617	22,129	△176	21,953
その他の項目						
減価償却費	974	3	62	1,040	－	1,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,420	3	140	1,564	－	1,564

（注）１　調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）	当連結会計年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）
１株当たり純資産額	1,340.84円	1,394.17円
１株当たり当期純利益金額	42.90円	44.41円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
２．当社は、平成24年８月10日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）	当連結会計年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）
当期純利益金額（百万円）	404	418
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	404	418
期中平均株式数（千株）	9,431	9,431

（重要な後発事象）

当社は、平成26年７月23日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成26年６月19日および平成26年７月３日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成26年７月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,707百万円、発行済株式総数は9,556,425株となっております。

① 募集方法 ：一般募集
（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 125,000株

③ 発行価格 ：１株につき2,200円
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 ：１株につき2,046円
この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額 ：１株につき1,615円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年７月３日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額 ：１株につき1,023円

⑦ 発行価額の総額 ：201百万円

⑧ 資本組入額の総額 ：127百万円

⑨ 払込金額の総額 ：255百万円

⑩ 払込期日 ：平成26年７月22日

⑪ 資金の使途 ：平成27年４月期に計画している浅草ビューホテルの設備改装・改修資金に充当する予定であります。その充当資金の内訳としては、150百万円を浅草ビューホテルのブライダル施設の改修工事費に、残額を浅草ビューホテルの宴会場等の改装・改修工事費に充当する予定であります。また、これらの調達資金は、いずれも平成27年４月までに充当する予定であります。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年４月30日）	当事業年度 （平成26年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894	2,289
売掛金	620	569
貯蔵品	117	112
前払費用	74	74
繰延税金資産	87	108
短期貸付金	0	0
未収還付法人税等	68	－
未収入金	233	91
その他	58	95
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,154	3,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,734	8,450
構築物	159	182
機械及び装置	203	189
車両運搬具	3	40
工具、器具及び備品	436	400
土地	4,903	4,902
建設仮勘定	421	171
有形固定資産合計	13,862	14,336
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
ソフトウエア	23	17
その他	11	10
無形固定資産合計	1,414	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	34	34
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	117	－
破産更生債権等	15	4
長期前払費用	38	16
繰延税金資産	218	214
差入保証金	60	30
その他	8	5
貸倒引当金	△14	△3
投資その他の資産合計	503	326
固定資産合計	15,780	16,071
資産合計	19,935	19,414

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年４月30日）	当事業年度 （平成26年４月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	354
1年内償還予定の社債	132	165
1年内返済予定の長期借入金	878	1,078
リース債務	9	17
未払金	1,531	937
未払法人税等	－	173
未払消費税等	23	122
前受金	94	103
預り金	75	78
賞与引当金	160	158
ポイント引当金	33	32
その他	9	0
流動負債合計	3,304	3,222
固定負債		
社債	693	748
長期借入金	3,426	3,093
リース債務	18	44
退職給付引当金	624	614
資産除去債務	55	50
長期未払金	843	468
長期預り保証金	192	179
固定負債合計	5,853	5,199
負債合計	9,158	8,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,579	2,579
資本剰余金		
資本準備金	1,489	1,489
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,498	1,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,698	6,912
利益剰余金合計	6,698	6,912
株主資本合計	10,776	10,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	10,777	10,991
負債純資産合計	19,935	19,414

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年４月30日）	当事業年度 （自　平成25年５月１日 至　平成26年４月30日）
売上高	14,033	14,705
売上原価	3,750	3,960
売上総利益	10,283	10,744
販売費及び一般管理費	9,754	10,132
営業利益	529	611
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	16	15
受取補償金	73	－
業務受託料	7	7
その他	46	51
営業外収益合計	149	76
営業外費用		
支払利息	122	116
社債発行費	24	5
資金調達費用	11	14
その他	4	8
営業外費用合計	163	144
経常利益	515	543
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	286	149
減損損失	14	－
特別損失合計	301	149
税引前当期純利益	225	396
法人税、住民税及び事業税	85	198
法人税等調整額	5	△17
法人税等合計	91	181
当期純利益	134	214

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年４月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,579	1,489	11	1,500	6,563	6,563	－	10,644	0	0	10,644
当期変動額											
当期純利益					134	134		134			134
自己株式の取得							△2	△2			△2
自己株式の消却			△2	△2			2	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	－	－	△2	△2	134	134	－	132	0	0	132
当期末残高	2,579	1,489	9	1,498	6,698	6,698	－	10,776	0	0	10,777

当事業年度（自　平成25年５月１日　至　平成26年４月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,579	1,489	9	1,498	6,698	6,698	－	10,776	0	0	10,777
当期変動額											
当期純利益					214	214		214			214
自己株式の取得											－
自己株式の消却											－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	－	－	214	214	－	214	△0	△0	214
当期末残高	2,579	1,489	9	1,498	6,912	6,912	－	10,991	0	0	10,991

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

当社は、平成26年７月23日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成26年６月19日および平成26年７月３日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成26年７月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,707百万円、発行済株式総数は9,556,425株となっております。

① 募集方法：一般募集
（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式　125,000株

③ 発行価格：１株につき2,200円
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：１株につき2,046円
この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：１株につき1,615円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年７月３日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：１株につき1,023円

⑦ 発行価額の総額：201百万円

⑧ 資本組入額の総額：127百万円

⑨ 払込金額の総額：255百万円

⑩ 払込期日：平成26年７月22日

⑪ 資金の使途：平成27年４月期に計画している浅草ビューホテルの設備改装・改修資金に充当する予定であります。その充当資金の内訳としては、150百万円を浅草ビューホテルのブライダル施設の改修工事費に、残額を浅草ビューホテルの宴会場等の改装・改修工事費に充当する予定であります。また、これらの調達資金は、いずれも平成27年４月までに充当する予定であります。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・補欠監査役候補

監査役　宮崎　幹男（現　公認会計士）

（注）宮崎　幹男氏は補欠の社外監査役候補者であります。

③　就任予定日

平成26年７月30日